

旭川発

『道北、Be Ambitious!』
～明日への展望～市民・企業・各自治体との連携による
持続的成長可能都市へ

旭川市長 今津 寛介 氏



日本全国で62ある中核市の市長が一堂に会し、共通の課題や都市制度の在り方について議論・提言を行う“中核市サミット2026 in 旭川”が2026年10月29・30日に開催される。中核市は政令指定都市に次ぐ規模の都市制度であり、意見交換や成功事例を共有し、政府や関係省庁への要望をまとめるほか、都市間の連携を強化する場である。

旭川市の今津寛介市長に開催にあたっての狙い、併せて防災拠点構想や地域経済ビジョンなどについてお話を伺った。

(聞き手：旭川支店長 畠添 倫徳)

《ポイント》

◇中核市サミットの開催

市民・企業参加型の「旭川スタイル」で、旭川や道北の応援団を増やす

◇「BCP連携のまち・あさひかわ」の拡大

企業の意識醸成と地域の強みを生かしたBCP連携の推進

◇中長期的な経済施策

持続可能性の視点、挑戦の後押しと歴史ある企業の承継

—大型イベントになりますね

中核市市長会では監事を務めさせていただき、現在2期目になります。昨年はいじめ防止対策「旭川モデル」の推進にも資するとの思いから、中核市市長会内に設置されたいじめや不登校問題のプロジェクトチームの座長も経験させていただき、この取り組みが先日発足した「いじめから子どもを守る首長連合」の設立にもつながっています。今回の中核市サミットについては、役員のみなさまと次の開催地についてお話しするなかで「ぜひ旭川で」と手を挙げさせていただきました。

全国62の中核市の首長、議員、職員のみなさまにご来旭いただくまたとない機会ですので、地元の魅力を力強く発信していきたいですね。

—旭川の存在感を全国に示す絶好の機会と感じますが、「ここを見てほしい」「この取り組みを発信したい」など具体的なお考えはありますか

昨年開催された福井にて、次回開催のご挨拶をさせていただきました。その際、私は「軍都旭川」という言葉で、135年前に屯田兵が入植し、その後国を護るために、旧陸軍第七師団が置かれたこと、それに伴って米づくり、酒造り、木工・鉄工を始めとしたものづくりなど、産業が発達してきたことを紹介させていただきました。特に木工業はデザイン性の高い旭川家具へと進化しています。こうした歴史、文化はもちろん、旭川市は最北の中核市として圏域のために医療、産業、観光、物流など、様々な面で

北海道を牽引していますので、そうした現状もご理解いただきたいです。

また、旭山動物園、旭川家具の展示・販売を行っているデザインセンター、酒造り資料館や陶芸の里嵐山など、お伝えしきれないほどたくさんのスポット、魅力がありますが、食やスポーツもご紹介したい一つですね。食については、旭川ラーメン、若鶏の半身を素焼きにした豪快な新子焼きやジンギスカンといった美味しい地元グルメがたくさんありますし、昨年は全国菓子大博覧会を本市で開催し、約26万人を動員したこともあり、「スイーツシティ旭川」を“推し”ていますので、懇親会などの場では自慢のスイーツをご用意したいと考えています。また、本市はスポーツ王国を標榜しております。実は団体とパラリンピックを除いた個人のオリンピック金メダリストの数は、市町村では日本一です。世界で活躍する選手が育つ環境が整っているということも、みなさまに発信していきたいと思います。

前夜祭を含めた3日間でお伝えしきれないかどうか分かりませんが、みなさまにぜひ訪問したり、味わったりしてもらえるように準備を進めているところです。

一食や観光、文化など市としてどうするかだけではなく、地元企業や民間団体に対し、どのような形で の参画や協力を期待されていますか

中核市サミットは、基本的には各市からお越しになる約600人で完結するものなのですが、私はそれだけでは非常にもったいないと思っています。全国には道北に縁やゆかりのある方もたくさんいらっしゃいますし、また、市内にも全国各地にルーツをお持ちの方も数多くいらっしゃいます。そこで「旭川スタイル」として、多くの企業や市民のみなさまに積極的に参加いただける環境を整えようと考えています。

例えば、メインの講演会は著名な方をお呼びしようと打診しており、たくさんの市民のみなさまにお越しいただきたいと思っていますし、加えて、レセプションでは旭川市が連携する企業や団体のみなさまに参加いただいて、先駆的な取り組みや連携のモデルケースの共有、意見交換をするなかで、全国とのネットワークを築ける場になればとも考えています。従来の関係者限定型から脱却し、今後の交流・関係人口の拡大につなげることや、地元の認知度向上、シビックプライドの醸成など、市民や地元企業が主体的に関われる開かれたサミットを目指します。

一サミットを一つのイベントとして終わらせないためにも、その先にある中長期的なまちづくりへのビジョンをお聞かせください

旭川にお越しいただくと、JRの黄色線区問題、高速道路の未整備区間や新幹線が函館までしか来ていないなど、北海道特有の課題にも気付いていただけたと思います。旭川市は限られた条件の中であんなに頑張っているんだと応援してもらえるような人間関係、ネットワークをつくっていききたいですね。

例えば、航空路線一つとっても、中部圏や関西圏の空港とは現在季節運航なので、定期便の新規就航が検討される際には、やはり旭川がベストだよ、と声を上げていただけるかもしれません。通年化すれば、道北には自動車関連のテストコースが複数ありますので、中部地方の自動車関連産業とのさらなる縁が生まれたりする可能性もあります。こうした良い連鎖を作り出すためにも、この機会に、みなさまに旭川や道北の応援団になってもらえると理想的だと思います。

一災害が少ない安心なまちであるが故に、他地域よりも北海道の企業の防災意識やBCPの策定率が低いように感じておりますが、地元民間企業にどのような連携や変化を求めて行けますか

災害が少ない地域だからこそ、災害が起きたときのイメージが湧くように意識しなければなりません。能登半島地震で七尾市に市職員を



派遣し、私自身、激励のため同市に訪れた際に、割れて歪んだ道路、崩れた堤防や規制線が張られた温泉地を目の前にしました。壊滅状態にあったお土産屋さんを見て、もしBCP連携していたら、例えば菓子製造のお手伝いが出来たかもしれない、少しでも被災地の生活を守れたのではないかと感じました。市内経済界でBCP連携推進に動かれている方々がいらっしゃいます。私も含めてですが、災害時のイメージを実感として持ち、連携協定のモデルケースを積み上げて、意識を高めていくことが必要だと思います。我々も「BCP連携のまち・あさひかわ」として、しっかりとそれを後押し、マッチングを行い、一緒に現地の話を聞いて、また持ち帰ってできることを考える、そうしたことが大切だと思います。

また、BCP連携は、万が一の災害に遭われた方々や地域を守るためのものです。そして、旭川は災害に強いとはいえ、絶対に起こらないわけではないので、我々にとっても万が一の備えということになります。1対1だけではなく、例えばトライアングルでの連携など、さまざまな形でのつながりが必要になってくると思います。



―自然災害リスクの低いまちとして、他地域の代替拠点を受け入れる構想をお持ちかと思いますが、今後、どのようなプロモーションを強化されるご予定でしょうか

1月に防災庁の地方拠点の旭川への誘致について、木原官房長官を訪問した際にもお伝えしたのですが、上川管内はお米、野菜、果物など、農畜産物の宝庫で食糧備蓄基地として高い適性があります。そして、旭川市は、今後30年間、震度6以上の地震が発生する確率が0.76で大規模災害の危険性が低いということ。加えて、5つの基幹病院をはじめとして医療機関が充実していて、さらには陸上自衛隊第2師団があり、万が一の災害時にも連携できるという強みがあります。

また、JRや空港があるという利点も合わせて、旭川市の企業を選んでいただけるようにマッチングの機会や、PRする場面を設けて繰り返しお話をしていきたいと考えています。

―最後に中長期的な経済施策をお聞かせください

まずは一次産業です。世界的に見ると食糧問題は深刻ですが、一大食糧基地である旭川、上川地域は日本を、そして世界を支える可能性が十分にあると考えます。生産者のみなさまが夢を持って稼いでいける農業、持続可能で稼げる農業を推進し、食糧基地として世界に貢献する地域を目指します。

加えて、歴史から培ってきたものづくり産業を発展させる取り組みや、スポーツ、食、医療を通じた観光、コンベンションの誘致で外貨を稼ぐことも重視しています。

また、旭川らしいスタートアップ支援、その構想について、産学官金、既に創業されている起業家も含めて議論を進めています。起業される方々が集い、相談し、成長していけるよう、例えば、旭川出身の起業家の方々からの支援も含め、地域に根差した創業支援についてプランニングしているところです。

一方で歴史ある商店も多く、業歴100年を超えるお店も沢山あります。こうしたところは後継者問題を抱えている場合もありますから、しっかりと事業承継できるような取り組みも大事だと考えています。

旭川市は、「歴史から培った魅力あふれる都市」「企業とともに進めるBCP連携のまち」「挑戦と歴史を併せ持つ持続可能な都市」へ進化を図り、全国での存在感を最大化しようとしている。今後もますます今津市政に注目が集まる。